

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。なお、除雪については、直営のほか、業者保有車両での除雪(委託)を実施中。	80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続する。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	8	66.7%	導入に向けて検討中のため	0		62.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	17	60.7%	導入に向けて検討中のため	0		65.3%	46.7%
プール	3	2	66.7%	継続について検討中のため	0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		94.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	総合公園(園地)については施設整備基本計画を策定中だったため、管理方法は今後検討。異動(園地)利用については地元自治会への維持管理委託で足りるもので、指定管理者による管理に必要ないため。	1	※市内に大規模公園は存在しないため、参考として10ha以上の公園を記述。	38.9%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	入居許可、客員決定、滞納処理等主要業務が委託できないため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	11	5	45.5%	駐車場は本車、軽等が直営で運営すべきである。また、指定管理者制度導入条件に合う車がないため。	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	長浜市図書館基本計画に基づき、当館の間は運営とし、図書館サービスの向上を図るため。	6	施設の設置目的を効果的に達成するため、当館は直営にしつつ、運営方法を検討する。	14.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	7	58.3%	施設の設置目的から指定管理になじまない施設であるため。	5	施設の設置目的から指定管理になじまない施設であるため。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	24	12	50.0%	まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針であり、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理者制度を導入しているため。	12	まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針ではあるが、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理者制度を導入している。今後の施設のあり方について検討中。	13.6%	21.8%
文化会館	8	5	62.5%	民間と同一施設、または類似施設であることから、一顧に指定管理に出すことができないため。	2	指定管理移行に向け検討中。	72.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	児童クラブは施設を間借りして行っている事業であり、指定管理者制度導入に不向きであるため。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	25.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。